

部会で出された主なご意見と当日の回答

番号	意見	当日の回答	担当課
こども青少年部会			
1	小・中学校の校長先生に出席いただいているので、最近の生徒・児童の状況、また学校の状況を聞きたい。	昨年からの新型コロナウイルスの影響で、子どもたちが自宅に居る時間が多く、また、部活動している生徒も部活動できないことで気持ちも上がりず家にいる時間が常となり、不登校傾向になる子どもたちが例年になく増えている感がある。 また、市岡中はさまざまな地域から学校選択で来ていただいている関係で、いろいろな学校の文化がぶつかり合うことがあり、良い面もたくさんあるが、いろんな子どもたちの生き方があり、例えばLGBTも含めて、悩んでいる子どもたちを見ながら問題意識を感じとっていることもあって、多様性の考え方ができつつある。画一的でなければならないという意識を無くして、それぞれを認めていくように先生たちも寄り添っているので、以前みたいに上から指導するような状況ではなくなっている。 SNSで問題行動を起こすケースもある。	協働まちづくり推進課
2	築港中は生徒の人数が少ない。悪い学校ではないが、小学校の人数より中学校の人数が少ないのが、親として不思議な感覚で、無くなる無くなると言われながら残っている。どうして少人数のまま小学校を残していくのか聞きたい。	確かに築港中は生徒が少なく、適正配置の対象校になっている。しかし、一つは2025年の万博で港区は注目が高まってきて、弁天の方からも地価も上がってきている。人口の動態がどうなるかがあるが、築港は港病院跡地がJCHOという国の機関が持っており、売却後はマンションが建つ予定となっている。 個人的には、築港小と築港中は近いので、義務教育学校という小・中が一緒になる学校があり、特色を色々出すことができ、生徒の来る範囲も、港区全域、大阪市全域から来てもらうことができる。そういう方向をとっていけば、築港小・中を残していけるのではと思っている。人口の動態を見ながら、特色のある義務教育学校という形でできたらいいなと個人的には思っている。 また、池島小・八幡屋小・港晴小も人数が非常に少ないが、人口増の要素として、池島は市営住宅の建て替え後の残地を売却するとマンションが建つ可能性が高い。八幡屋も同様である。 児童数だけで言うと、この3校については2つの学校を一緒にしてシミュレーションすると、いずれ単学級になる。もし統合するとしたら3つの学校を一緒にしなければということになる。ただし、単純に数を合わせて大きくするのではなくて、これから人口の動態を見ながら、地域の皆さんといろいろ話し合っの判断になっていく。市内では統合後に人口が増えて学校が必要となった例もあるので、慎重に見極めながらとなるが、万博も見据えた地域の活性化状況や学校自体の魅力を向上させるということを、これから地域の皆さんと考えていきたいと思っている。	協働まちづくり推進課

部会で出された主なご意見と当日の回答

番号	意見	当日の回答	担当課
防災・防犯部会			
3	南海トラフ巨大地震が発生した時、学校の鍵を持っている人が学校を開けられなければ、津波が来ても学校へ避難できないのではということが心配、どう対応するべきか。	南海トラフ巨大地震が発生した場合、約 1 1 4 分で津波が到達します。津波高は最大 6 . 1 m（満潮位 2 . 2 m）が想定されているので、まずは津波が到達するまでに学校も使っていただければいいのですが、津波避難ビルなど近くの 3 階以上の堅固な建物に垂直避難することが必要です。津波は第 1 波だけでなく、繰り返し到来するので、大津波警報や津波警報が解除されるまで、垂直避難したまま安全を確保する必要があります。大津波警報・津波警報が解除されれば、各自、自宅に戻り、自宅が住める状態であれば自宅に、そうでなければ災害時避難所へ避難することになります。しかし、災害時避難所は大阪湾のヘドロをかぶった状態となり、避難所としての機能を果たすのが難しいことが想定されます。そこで、津波浸水していない区外の他の区の災害時避難所へ避難する、津波浸水2次避難計画を今年度中に策定する予定です。来年度は、策定された計画を実行あるものとするため、各地域へ周知するとともに、地図上での避難シミュレーションを行う図上訓練や実際に避難経路を歩く訓練などを実施して行く予定です。	協働まちづくり推進課
4	危機管理室の防災アドバイザーが廃止され、その予算で港区で新たな事業に取り組むということだが、防犯カメラを買う予算に充てることはできないか。	現在、港区内には、市民局や区役所が設置した防犯カメラが270数台あります。新規のカメラ設置は今年度3台、来年度も3台予定していますが、設置してかなりの年数が経っていることから、今後は、新たにカメラを購入して設置するのではなく、メンテナンスをしたり、故障したものを更新し、その際には、より効果的な場所に設置していくこともしていければと考えています。更新については、市民局管理のものは市民局が区役所管理のものは区役所とそのカメラを管理している部署が更新をしてまいります。なお、地域管理のものについては、地域活動協議会の補助金を活用して更新していただければと考えております。	協働まちづくり推進課
福祉部会			
5	各種相談事業の広報について、地域の活動者の皆様、民生委員、ネットワーク委員会、女性部の皆様等の協力で区役所職員と一緒にポスティングをしている。その結果、実際に支援や相談につながったケースもある。我々として町会に入っていない方にどのようにして情報を届けるかということを目下考えており、地域と連携して広く周知できるよう努めている。ポストに 1 軒 1 軒届けることで「気になる方」を発見できる部分があると思う。実際に相談があった地域もあると聞いている。引き続き地域の「気になる方」を支援・相談につなげられるよう取組みに対しての計らいをお願いする。	地域でのびろまきなど、今後も色々な形で区民の皆様に「困ったときは」など色々な情報を地道に発信し続けていこうと考えています。区役所職員だけでなく、区内の関係者の方や協力いただける個人の方など皆様の協力の下、引き続き広報を充実してまいりたいと考えています。	保健福祉課
6	福祉行政は、行政の担当者がころころ変わると意図どおりのことにつながっていかない。なるべく同じ職員にずっと続けてほしい。	職員の配置について、なるべく長く配置したいと考えています。しかしながら、定期異動や退職など一定の人事異動のルールがあります。行き届いた対応ができる職員と地域の皆様との相乗効果でことが進むことがあると思いますので、長く所属することも一つですが、職員の質を保つことに努めてまいります。	保健福祉課

部会で出された主なご意見と当日の回答

番号	意見	当日の回答	担当課
7	今年度の新型コロナウイルスワクチン接種について、障がいのある方が利用される事業所に実施状況やどのような支援が必要だったかアンケート調査を行った。その結果、色々な支援が必要であることが浮かび上がっている、それを共有・認識してもらい、今後、必要な支援をお願いしたい。	大阪市の仕組みの中で現在行き届いていない部分について、ワクチン接種を希望されるすべての方に接種が行き渡るようにしたいと思います。 保健所にも意見具申をしているところです。	保健福祉課
		港区独自の色々なネットワークがあると思いますので、対応できる部分はあると思います。 可能な限りできることを考え対応していきたいと考えます。	保健福祉課
8	今年度、障害者差別解消法が改正された。 自治体に加えて一般の事業者にも義務化される。 そのことを地域にも啓発する必要があると思うので何らかの機会での取組みを検討してほしい。	毎月の合同地域会長会や民生委員委員長会など色々な場を活用して周知に努めたいと思います。	保健福祉課